

とちぎ行革プランの進捗状況【26年度】(概要版)

計画全体の進捗状況としては、概ね順調に推移

◆取組項目毎の達成状況◆

全取組項目数：95項目

目的を達成 (◎)： 8項目
順調に推移 (○)： 85項目
継続検討等 (△)： 2項目

I 県民とともに地域を創る行政の推進

◎:1項目 ○:23項目 △:1項目

II 県民に開かれた行政の推進

○:21項目

III 自律的な財政基盤の確立

◎:3項目 ○:19項目

IV スリムで活力ある執行体制の確立

◎:4項目 ○:22項目 △:1項目

I 《協働》県民とともに地域を創る行政の推進

概ね順調に取り組んでいる



①市町村への権限移譲を積極的に推進しました

⇒26年11月に「栃木県権限移譲実施計画」を改訂 ※27年4月時点の権限移譲法令項目数:120法令 1,996項目(条例移譲のみ)

②民間活力を活用するため、指定管理者制度による管理運営等を行いました

⇒26年度は、県営住宅(佐野・足利地区、大田原地区)など、5施設において募集・選定

※27年4月1日現在の指定管理者制度導入施設数:41施設

③施設整備への民間活力の活用を図りました

⇒総合スポーツゾーン東エリアの整備について、PFI導入可能性調査業務委託を実施

⇒県営塩原ダムで「ダムESCO事業」稼動。秋山川浄化センターでPFI方式による「再生可能エネルギー発電事業」の契約締結

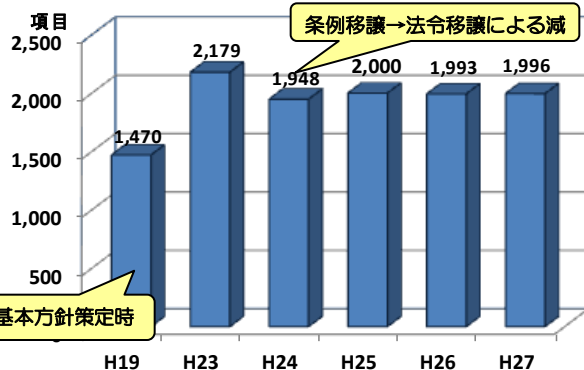
④多様な主体と県との協働事業を推進しました

⇒大学コンソーシアムとちぎにおいて、県内の高等教育機関との連携による「とちぎグローバル人材育成事業」を開始

⑤県有施設のあり方見直しを実施しました

⇒なす風土記の丘資料館及びしもつけ風土記の丘資料館を、平成27年4月1日から地元市町に移管

市町村への権限移譲項目(条例によるもの)



なす風土記の丘資料館及びしもつけ風土記の丘資料館を地元市町に移管(H27.4.1付)

II 《透明》県民に開かれた行政の推進

概ね順調に取り組んでいる



① 重点戦略マネジメントを実施しました

⇒「新とちぎ元気プラン」の着実な推進を図るための重点戦略マネジメントを実施

② 県政情報を積極的に発信するとともに、県民参加の推進を図りました

⇒県ホームページのトップページのデザイン改善等により、わかりやすく県政情報を発信

⇒とちぎ元気フォーラムを開催（17年度から継続実施）

（26年度は地域版、青年版、大学生版、高校生版、テーマ版を合わせて計12回実施）

③ 手続や事務処理の公正を確保するとともに、透明性の向上にも努めました

⇒公共工事等以外の契約について、件名や金額等の契約締結状況を県ホームページで公表

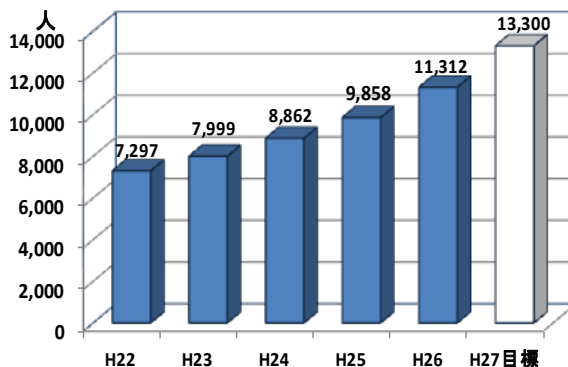
④ ICTの活用等による手続の改善を図りました

⇒「とちぎICT推進プラン」の行動計画である26年度版「とちぎICT推進アクションプラン」を作成し、県ホームページで公表

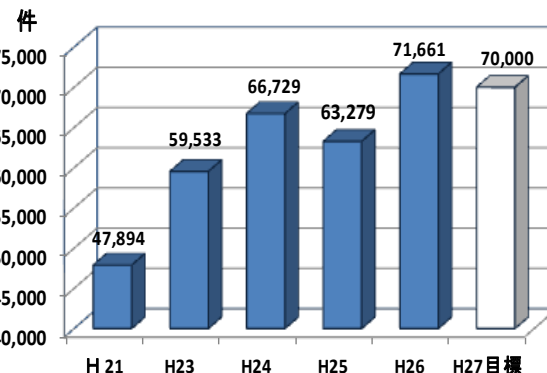
⑤ 県民サービスの向上を図りました

⇒県民サービス向上運動を本格実施し、175の所属において、209の取組を実施

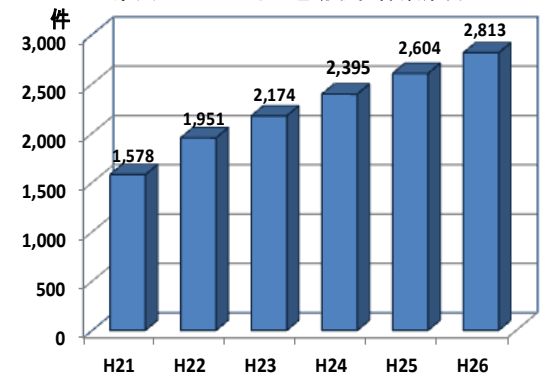
元気フォーラム参加者累計



申請・届出等手続のオンライン利用件数



県民サービス向上運動取組件数累計



Ⅲ《自律》自律的な財政基盤の確立

概ね順調に取り組んでいる



①自律的な財政運営に向けた取組を推進しました

⇒平成27年度当初予算において、財源不足額を実質収支の範囲内に収め、収支均衡予算を編成

②行政コスト削減のための取組を推進しました

⇒予算額を計上せず実施する「ゼロ予算事業」を実施(26年度実績:198件 うち新規11件)

⇒県単補助金の縮減・合理化(26年度当初予算で前年度に比べて約2.3億円削減)

③安定した税収入等を確保する取組を実施しました

⇒平成27年度からの県内全市町での特別徴収義務者の一斉指定に向け、事業者への事務説明会等を実施

⇒広告による収入確保

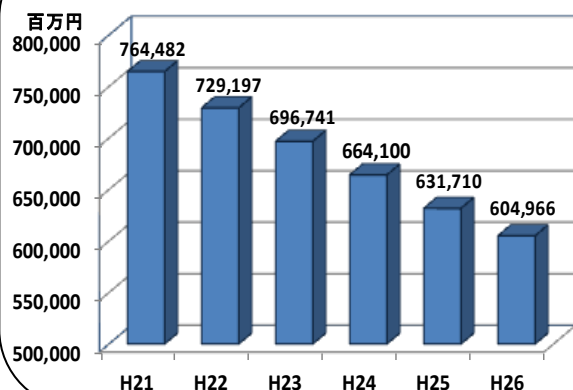
⇒未利用財産の売却や公募による貸付を実施

④公営企業の自立経営に向けた取組を推進しました

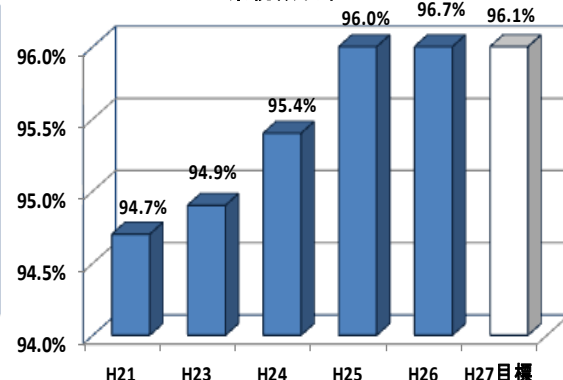
⇒企業局経営計画に基づく効率的な経営を実施

⇒県立3病院について、改革プラン(26~28年度)の目標達成に向け、経営全般にわたる経営改善を実施

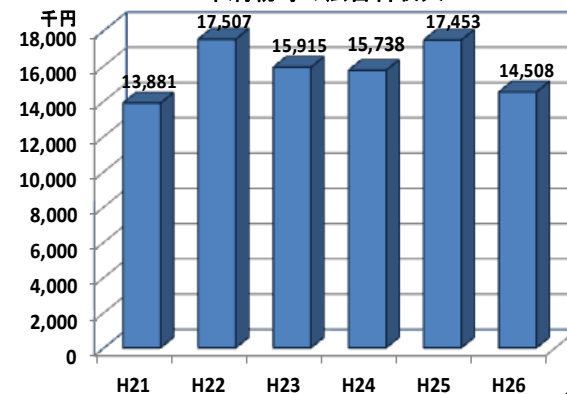
県債残高(臨時財政対策債を除く)



県税徴収率



印刷物等の広告料収入



Ⅳ《原動力》スリムで活力ある執行体制の確立

概ね順調に取り組んでいる



①効果的で効率的な組織の整備を行いました

⇒地域包括ケアシステムの構築を推進するため、医療政策課内に「在宅医療・介護連携担当」を設置（27年4月～）

⇒大規模・広域災害等に対する危機管理体制を強化するため、消防防災課から危機管理業務を独立させ、「危機管理課」を設置（27年4月～）

②適正な定員管理を実施しました

⇒平成28年4月1日を目標とした定員管理計画に基づく
適正な職員配置・管理の実施

【定員管理計画】

	基準年 H25. 4. 1①	目標年 H28. 4. 1②	H26実績 H27. 4. 1③	削減目標 ②-①	削減実績 ③-①
一般行政部門	4,406	4,300	4,312	▲ 106	▲ 94

③意欲に満ちた人材の育成を推進するとともに人事評価システムを本格導入しました

⇒人材の育成を目的とした職員派遣の実施(H27: 国、他県、民間企業等へ18名派遣)

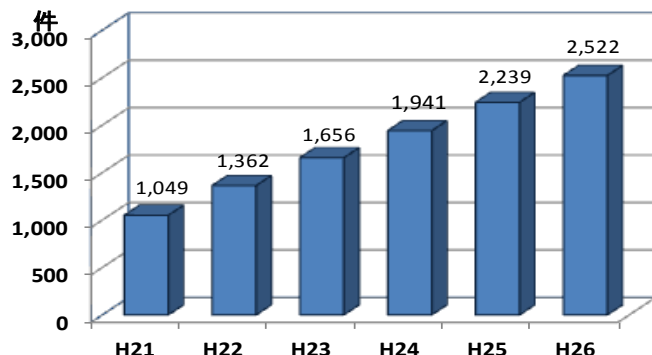
⇒人事評価システムの評価結果を人事配置に活用するとともに、職員給与に反映

④事務処理の効率化や事務の改善を図りました

⇒平成26年4月から総務事務センターが本格稼働し、手当認定、旅費支給、賃金支給等業務を実施

⇒職員提案制度である「ひとりー改善」を実施(26年度応募総数:283件)

「ひとりー改善」応募件数 累計



県庁の温室効果ガスの排出量

